



海外標準化動向調査(9月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)
2024年9月1日

一般財団法人日本規格協会

ピックアップ：グリーン建材（関連ニュース番号18）



トピック	カナダ初のグリーンビルディング戦略を発表
推進組織	カナダ政府
内容	ポイント
	光熱費の節約、良質な雇用の創出、低炭素経済によって可能になる経済的機会の獲得、有害な温室効果ガス（GHG）排出量の削減に重点を置く。
	背景
	- 建築物は、カナダで3番目に温室効果ガスを排出する国であり、その排出量の96%以上が暖房によるものである。 - 建築部門における大きな変革は現在進行中であり、何十万もの持続可能な雇用を創出し、カナダ人にとってのエネルギー価格の妥当性を改善し、気候変動の影響に耐える地域社会をより良くする可能性を秘めている。
	概要
	カナダ・グリーン・ビルディング戦略の目的は以下の通りである： - 既存の建物の改修を促進する - エネルギー効率が高く、気候変動に強く、手頃な価格の建物を最初から確実に建設する。 - より効率的で低炭素な建築材料や技術に関連する経済的機会をつかむ。 カナダ政府は、連邦政府の調達と投資を活用し、製品寿命の全段階に関連する体現炭素（炭素）を考慮することで、低炭素または正味ゼロ炭素の建設資材と設計の使用を促進する「バイ・クリーン」政策アプローチを実施する。これは、 (1)カナダ政府のインフラ調達における具体化炭素の削減（グリーン化政府戦略を通じて）、 (2)公共インフラ資産への連邦投資における具体化炭素の削減、 (3)情報開示、ガイドライン、実証プロジェクト（NRCのPlatform to Decarbonize the Construction Sector at Scaleを通じて）を通じた、より広範な建築・インフラ分野の市場変革の支援、 (4)研究、開発、実証、普及を通じた産業界の脱炭素化のための補完的措置、 といったコミットメントを通じて行われる。建設プロジェクトにおける具体化炭素を削減するための投資は、低炭素建設材料、設計、技術の市場創造を助け、そのコストを下げ、より広く利用できるようにする。

出所:カナダ政府ページなど公開情報等に基づきJSAグループ作成

【グリーン建材】関連記事詳細（1/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
1	国際	ISO/TC 163 (建築環境における熱性能とエネルギー使用量)における規格開発状況	2024/07/26	ISO/TC163 (建築環境における熱性能とエネルギー使用量)では、材料、製品、コンポーネント、要素およびシステムの熱および湿熱性能、ならびに技術的な建築システムとの相互作用を含む、新築および既存の建物全体の熱、湿熱およびエネルギー性能の分野における計算方法を対象として、国際規格を開発。 なお、ISO/TC163/WG4(総合的なアプローチを使用した建物のエネルギー性能)は、ISO/TC 205 (建築環境デザイン) との共同ワーキンググループとなっている。 2024年7月30日現在、ISO/TC163の有効な規格は153件、開発中は16件であり、主な有効な規格は下記の通り。 ・建物のエネルギー性能 (ISO 17772、ISO 18523、ISO 52000、 ISO 52003) ・断熱 (ISO 9251、ISO 9288) ・断熱材 (ISO 9229) ・建物および建物コンポーネントの熱性能 (ISO 7345) ・建物のエネルギーパフォーマンス (ISO 12655) 直近に公開された規格は下記の通り。 ・ISO 6781-1:2023 建築物の性能-赤外線法による建築物の熱，空気及び湿気の不規則性の検出 パート 1：一般手順 ・ISO 9869-3:2023 建築要素の断熱 - 熱抵抗及び熱貫流率の現場測定 パート 3：プローブ挿入法 ・ISO 18393-1:2023 断熱製品-沈下量の測定 パート 1：湿度及び温度サイクルをシミュレートした換気屋根裏用のルーズフィル断熱材 ・ISO 52016-3:2023 建築物のエネルギー性能-冷暖房に必要なエネルギー、内部温度、顕熱負荷及び潜熱負荷 第 3 部：適応熱負荷に関する計算手順 パート3：適応建築外皮要素に関する計算手順 ・ISO 6324:2024 断熱製品 - 産業用途の柔軟な微多孔断熱材 - 仕様 ・ISO 6334:2023 建築設備及び工業設備用断熱製品 - 膨張パーライト製品 - 仕様 ・ISO 16478:2023 断熱製品-真空断熱パネル (VIP) -規格	ISO	https://www.iso.org/committees/53476.html

【グリーン建材】関連記事詳細（2/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
2	国際	WorldGBCが革新的な新フレームワークを発表	2023/12/04	世界グリーンビルディング評議会（WorldGBC）は本日（2023年12月4日）、影響力のあるタイムリーな新しい出版物を発表した。このポジションペーパー「 建築環境全体における社会的影響 」は、国連気候変動ハイレベル・チャンピオン（HLCCs）の支援を受けており、公平で脱炭素化された建築環境を支援するため、社会的影響を定義し、測定し、行動を起こすよう、建築業界に世界的な呼びかけを行っている。	世界グリーンビルディング評議会（WorldGBC） https://worldgbc.org/article/launch-social-impact-paper/
3	イギリス	住宅や建築物の建設における木材の使用量を増やし、排出量を削減し、ネット・ゼロを達成するための意欲的なロードマップを発表	2023/12/11	政府は本日12月11日（月）、住宅や建築物の建設における木材の使用量を増やし、排出量を削減し、ネット・ゼロを達成するための意欲的な ロードマップ を発表した。 建築に木材を使用することは、建築物からの排出を削減する最善の方法のひとつである。英国の温室効果ガス排出量の約25％は建築環境によるものであり、コンクリートよりもエンジニアリング木材製品で建設された大規模建築物の方が、最大400％多くの炭素を貯蔵することができる。 この発表は、COP28の都市化の日に閣僚が集まり、都市化について議論した後に行われた。国内の木材生産と建築における木材の利用を促進することで、排出量を大幅に削減し、炭素を建物に閉じ込めることができ、ネット・ゼロの野望の達成に貢献する。 この計画には、以下のような主要なアクションが含まれている： ・木材と全生涯炭素に関するデータの改善 ・建築材料としての木材の促進 ・サプライチェーン全体のスキル、能力、コンピテンシーの向上 ・持続可能な木材製品の供給を増やす ・防火上の懸念に対処し、エンジニアリング・マス・ティンバーの利用を安全に拡大する。 ・保険会社、金融機関、保証業者との協力体制を構築する。 ・技術革新と高性能木材建設システムの促進	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/new-timber-roadmap-launched-to-boost-uk-construction-and-reduce-emissions

【グリーン建材】関連記事詳細（3/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
4	メキシコ	セメックス、ボゴタの地下鉄1号線に高強度・低炭素の促進コンクリートを提供	2023/12/14	セメックスは、ボゴタ地下鉄1号線の建設に、高強度コンクリートとVertua低炭素コンクリートを供給している。 ボゴタの地下鉄1号線は、2028年3月に営業運転を開始する予定で、全長は23.9kmとなり、ラテンアメリカで最も長い地下鉄路線のひとつとなる。セメックスは35万立方メートルのコンクリートを提供し、そのうち28万立方メートルは高架線の杭と梁の組み立てに使用される特殊な高強度促進コンクリートである。 このプロジェクトのために、セメックスの研究開発チームは、従来のコンクリートが1ヶ月で達成する強度の2倍をわずか11時間で達成する特殊コンクリートミックスを配合した。厳しいプロジェクトスケジュールのため、同社はボゴタの地下鉄1号線の異なる作業現場に3つの専用コンクリートプラントも提供し、毎時240立方メートルの生産を行っている。	Cemex	https://www.cemex.com/w/cemex-provides-accelerate-high-strength-and-lower-carbon-concretes-for-bogotas-first-metro-line
5	中国	中国、グリーン建材の利用を促進	2024/01/11	中国当局は、環境に優しい建築資材の利用促進を目指す計画を発表した。 工業・情報化部（MIIT）など10の国家機関が発表した計画によると、2026年までに、国内のグリーン建材に携わる部門の年間営業収入は3000億元（約422億米ドル）を突破する見通しだ。 同計画では、2024年から2026年の間にこの収入が毎年平均10%以上増加し、その間に30以上の関連産業クラスターが育成されると見込んでいる。 同計画は、汚染と二酸化炭素排出の両方を確実に減少させるため、生産技術の改善、伝統的エネルギーのグリーンエネルギーへの置き換え、エネルギー消費の削減、資源リサイクルの奨励に焦点を当てるべきだと述べている。 MIITによると、グリーン建材はエネルギー消費量と二酸化炭素排出量が少なく、安全性が高く、入手しやすく、リサイクルしやすいという特徴がある。	中国政府	https://www.google.co.jp/search?q=green%20building%20site%3Ahttps%3A%2F%2Fwww.gov.cn%2F%20after%3A2023%2F12%2F01

【グリーン建材】関連記事詳細（4/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
6	欧州	3Dプリントされたナノセルロース、グリーン建築用途にスケールアップ	2024/02/07	ナノセルロースと藻類から作られたハイドロゲル素材が、代替の環境に優しい建築素材として初めてテストされた。スウェーデンのチャルマース工科大学とフレンベルグ木材科学センターによるこの研究は、この豊富で持続可能な材料を3Dプリントすることで、従来の建築方法よりもはるかに少ないエネルギーで、さまざまな建築部材を作ることができることを示している。 この研究は、『Materials and Design』誌に掲載された「Robotically 3D printed architectural membranes from ambient dried cellulose nanofibril-alginate hydrogel」 (https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0264127523008870?via%3Dihub) という論文で発表された。 ナノセルロースは新しいバイオマテリアルではない。ハイドロゲルとしての特性はバイオ医学の分野で知られており、その生体適合性と湿潤性により、3Dプリンターで組織や細胞増殖用の足場にすることができる。しかし、ハイドロゲルを乾燥させ、建築材料として使用することはこれまでなかった。 欧州グリーン・ディールによると、2030年時点で、欧州の建築物はより資源効率に優れていなければならない。これは、産業からのアップサイクル副産物であるナノセルロースなど、材料の再利用やリサイクルを促進することで達成できる。建築物がより循環型になると同時に、最先端のデジタル技術が、これらの目標を達成するための重要な手段として注目されている。	European Commission	https://build.ec.europa.eu/en/news-and-events/news/3d-printed-nanocellulose-green-architecture-material
7	国際	建築環境市場の変革に向けたアクション・アジェンダを発表	2024/03/08	持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）は、パリで開催された第1回「建築と気候グローバル・フォーラム」において、「建築環境市場変革アクション・アジェンダ」の正式発足を発表。 市場変革アクション・アジェンダは、バリュー・チェーン全体から建築環境関係者を集め、ネット・ゼロ建築環境の達成を阻む主要な障壁を克服するためのものである。2030年までに排出量を半減し、2050年までにネット・ゼロを達成するという気候変動目標を達成するためには、業界が必要とする変革の規模は、深く抜本的な協力によってのみ可能であることを認めている。	World Green Building Councils	https://www.wbcsd.org/news/wbcsd-unveils-built-environment-market-transformation-action-agenda-during-buildings-and-climate-global-forum/

【グリーン建材】関連記事詳細（5/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
8	国際	ASEANタクソノミ委員会、持続可能な金融のためのASEANタクソノミ第3版（運輸・建設セクター向け）を発表	2024/03/27	ASEANタクソノミ委員会（ATB）は本日、持続可能な金融のためのASEANタクソノミ（ASEAN Taxonomy）第3版を発表した。ASEANタクソノミは、原則に基づく「基礎フレームワーク」、または技術的スクリーニング基準（TSC）を適用したより詳細な手法による「プラス基準」のいずれかを通じて、持続可能な活動を評価できる多層的な枠組みを採用している。 ASEANタクソノミ第2版では、電気・ガス・蒸気・空調供給（エネルギー）セクターのTSCを公表したが、ASEANタクソノミ第3版では、さらに2つの重点セクター、すなわち輸送・貯蔵と建設・不動産のTSCを導入する。新たな重点分野は、建築物の建設・改修、解体・整地、建築物の取得・所有、都市・貨物輸送、陸上・水上・航空輸送のインフラ整備などを含む。	ASEAN	https://asean.org/wp-content/uploads/2024/03/ATB-Media-Statement-ATV3-270324.pdf
9	国際	グリーンビルディング協会がLEED v5を一般コメント用に公開	2024/04/03	米国グリーンビルディング協会（USGBC）は、格付けシステムの草案であるLEED v5 の第 1 回パブリックコメント募集を開始することを発表した。このステップは、LEED と建築業界全体にとって画期的な出来事であり、環境責任、経済性、社会的公平性を促進する持続可能で効率的、かつ強靱な建築環境を創造するための包括的な枠組みを提供するものである。 3つの影響分野を中心に、LEED v5 のすべてのクレジットと前提条件は、脱炭素化、生活の質、生態系の保全と回復に向けた改善を推進する。 脱炭素化 LEED v5 は、運用、具体化、冷媒、輸送といったすべての重要な排出源の削減に重点を置く。 生活の質： LEED v5 は、建物居住者とそのコミュニティの健康とウェルビーイング、回復力、及び公平性と包摂性を向上させるために、人間中心の戦略を用いる。 生態系の保全と回復 LEED v5 は、環境悪化を抑制し、生態系の回復に貢献するために、個々の資産レベルで実施可能な戦略と行動を重視する。 パブリック・コメント期間中に寄せられた意見を盛り込んだ LEED v5 の最終版は、2025 年初めに公表される予定である。今後 1 年間、LEED v5 の開発を継続する中で、プロジェクトは現行バージョンの LEED を使用するために登録することができ、認証プロセスを通じて登録時の要件に従うことになる。	Green Building Council	https://www.usgbc.org/articles/us-green-building-council-releases-leed-v5-public-comment

【グリーン建材】関連記事詳細（6/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
10	国際	持続可能な建築課題に対する革新的なソリューションで、インドの起業家が、毎年恒例のASME ISHOWコホートで優勝	2024/04/30	米国機械学会（ASME）は、ハードウェア主導の社会イノベーションを促進する権威ある国際アクセラレーター、2024年ASMEイノベーション・ショーケース（ISHOW）の地域優勝者を発表した。4月24日と25日にチェンナイで開催された審査会では、インド全土から集まった7つのソーシャルベンチャーが革新的なソリューションを提案し、専門審査員による広範なデザインとエンジニアリングの審査に参加した。3つの地域の勝者が2024年のASME ISHOWコホートに選ばれ、招待客のみの授賞式で発表された。受賞者には3万ドルの助成金と、インパクトのあるイノベーションを市場に送り出すための技術サポートが贈られる。 持続可能な建築課題に対する革新的なソリューションでの2024年ASME ISHOWインド地域の受賞者は以下の通り CarbonCraft 社（インド、カルナータカ州フプリ）の「CarbonCraft - Carbon emissions into building materials」（炭素排出を建築材料に変換する） - タイル、骨材、レンガ、その他の建築材料を開発するために炭素排出を恒久的に貯蔵する効率的な方法である。	ASME https://www.asme.org/about-asme/media-inquiries/press-releases/three-entrepreneurs-in-india-win-places-in-annual-asme-ishow-cohort-with-innovative-solutions-to-sustainable-building-food-storage-and-women%E2%80%99s-health-challenges

【グリーン建材】関連記事詳細（7/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
11	アメリカ	Fitwel、UL Solutionsに「Best in Building Health」賞と「Top 20 Ambassadors」賞を授与	2024/05/15	応用安全科学の世界的リーダーであるUL Solutions Inc. (NYSE: ULS) は本日、3年連続でFitwel®社から2024年Fitwel Best in Building Health®賞を2件、Top 20 Ambassadors List賞を2件受賞したことを発表した。 Fitwelは、建築環境を通じて健康とウェルネスを促進するエビデンスに基づく戦略に根ざした、人を中心とした健康ビルディング認証システムとデータ主導型の洞察プラットフォームである。米国疾病予防管理センター（CDC）との提携により設立され、非営利の研究組織であるCenter for Active Design（CfAD）が運営している。 ULソリューションズは、2023年の実績を評価され、中国・北京の住宅タワー「セントラルパーク」（Central Park）で、「認証取得数最多（コンサルタント）」部門と「最高得点プロジェクトコミュニティv2.1（建築）」部門の2部門で受賞した。今回の受賞は、建築環境における居住者の健康と福祉の向上におけるULソリューションズのリーダーシップと進歩が評価されたものである。	UL Solutions https://www.ul.com/news/fitwel-awards-ul-solutions-best-building-health-and-top-20-ambassadors-awards
12	アメリカ	「アメリカへの投資」アジェンダの一環として、クリーンな建設資材を促進する連邦政府の進捗状況をアピール	2024/05/16	アメリカ一般調達庁(GSA)は、バイデン大統領の「アメリカへの投資」アジェンダの一環として、アメリカのクリーン製造業を促進するための進捗状況を発表し、インフレ削減法(IRA)による史上最大の気候変動投資である低体積炭素 (LEC) プログラムの1周年を祝った。バイデン-ハリス政権のバイ・クリーン・プログラムと連邦政府バイ・クリーン・イニシアチブの主要目標である、持続可能な方法で製造された建設資材を特定するために使用される環境製品宣言(EPD)は、この1年間で数千件と飛躍的に増加した。 1年前の今日、GSAは11のプロジェクトがLECアスファルト、コンクリート、ガラス、鉄鋼の調達と設置を試験的に行うと発表した。これらのLEC材料は、原材料や製造工程からの排出量を大幅に削減しながら、プロジェクトの重要なニーズを満たす。2023年11月、GSAは全米でこれらのクリーンな建設資材を使用する150以上の建設プロジェクトに20億ドルを投資すると発表した。GSAは、連邦政府のバイ・クリーン要件に対する認識を高め、建設市場全体でLEC材料の成長を奨励するため、6回の業界日を含む16回の機会を通じて業界と協力した。 GSAの試験運用が開始されて以来、製造業者は4つの材料カテゴリーで約17,000件の環境製品宣言 (EPD) を追加発行しており、排出量の少ない材料を求める市場の需要に業界が応えていることを示している。EPDは、第三者によって検証された標準的なフォーマットで、製品の全ライフサイクルを通じて環境への影響を可視化するための重要なツールである。有望なことに、産業界はLEC材料を従来の同等品と比較して、ほとんど、あるいはまったく割高なコストで提供している。	U.S. General Services Administration https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/bidenharris-administration-officials-tout-federal-05162024

【グリーン建材】関連記事詳細（8/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
13	ポルトガル	EIB、BPIおよびサンタンデルとグリーン投資促進に関するアドバイザー契約を締結	2024/06/11	欧州投資銀行（EIB）は、BPIおよびサンタンデル銀行との間で、気候変動対策および環境持続可能性プロジェクトの発掘と融資を支援するための2つのアドバイザー・サービス契約を締結した。これらの契約は、中小企業や中堅企業のグリーン・トランスフォーメーションや、エネルギー効率の高い建物の改修に資金を提供するための、EIBとの融資・保証業務締結の範囲に含まれる。アドバイザー支援は、EUの分類法に沿ったEIBの気候・環境持続可能性要件に対する認識を高め、これを実施することを目的としている。また、このアドバイザー・サービスは、グリーン商品を開発するための銀行の能力、手続き、業務ツールを支援し、プロジェクトの影響を報告し、グリーン転換を促進する投資を監視するためのベストプラクティスを推進する。	European Investment Bank https://www.eib.org/en/press/all/2024-198-bei-assina-acordo-de-consultoria-com-bpi-e-santander-para-promover-investimento-verde
14	国際	グリーンビルディング評議会が建築物に関するブレイクスルー プライオリティ・アクション1を主導	2024/06/25	世界グリーンビルディング評議会（WorldGBC）は、「基準と認証」に焦点を当てた「 建築物ブレイクスルー プライオリティ・アクション1 」において、重要な役割を担うことになった。この活動は、グラスゴーで開催されたCOP26で発表されたブレイクスルー・アジェンダの一部を成すものである。WorldGBCの 建築物ブレイクスルー プライオリティ・アクション 1における主導的役割の発表は、6月25日に開催されたグローバル・ソリューションズ・フォーラム（リーダーシップ・サミット2024の中でWorldGBCが主催したフラッグシップ・イベント）において、気候チャンピオンズ・チームの経済担当ディレクターであるサイモン・シャープ氏 によってライブで行われた。国際エネルギー機関（IEA）とハイレベル気候チャンピオン（HLCC）がブレイクスルー・アジェンダの事務局を務め、国連環境計画（UNEP）が主催する建築・建設のためのグローバル・アライアンス（GlobalABC）がビルディング・ブレイクスルーのファシリテーターに任命されている。ビルディング・ブレイクスルーは、「2030年までに排出量ゼロに近い、強靱なビルが新常态となる」という目標ステートメントを実現するため、政府と産業界の国際協力を促進することを目的としている。これは、ドバイで開催されたCOP28において、フランス政府とモロッコ政府によって立ち上げられたもので、27カ国の賛同と欧州委員会の支援を受けている。この役割のパートとして、WorldGBCはGlobalABCと協力し、各国のグリーンビル評議会、主要な国際機関、各国からなる作業部会を招集し、「ニア・ゼロ・エミッションでレジリエントなビル」の実現に必要な共通原則の定義づけを行い、合意形成を図る。	World Green Building Councils https://worldgbc.org/article/buildings-breakthrough-priority1gsf/

【グリーン建材】関連記事詳細（9/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
15	国際	グローバル・グリーン・ビルディング連合が、ネット・ゼロの達成に必要な35兆ドルの投資を促進するための業界初のガイドを発表	2024/06/26	グリーンビルディング評価システムの国際的なアライアンスは本日、世界的なエネルギー転換目標を達成するために2030年までに必要とされる35兆ドルの投資を促進するための初の世界的な実践的ガイドを発表した。 『変革への融資：A Guide to Green Building for Green Bonds and Green Loans（グリーンボンドとグリーンローンのためのグリーンビルディングの手引き）』は、様々な建築物の検証・認証基準を、世界的な分類や債券の枠組みに準拠させるためにどのように利用できるかを詳述し、世界の建築環境が持続可能な1.5℃の気候閾値を達成するための軌道を設定する。 このガイドは、健康や社会的な成果を重要な投資指標として統合することで、単なる財務的・環境的リターンを超えた、総合的なアプローチを提唱している。この変革的な転換は、従来の慣行を根本的に見直すものであり、投資家に新技術に伴うリスクを受け入れ、既存のソリューションを拡大し、社会的影響を優先するよう促すものである。アライアンスは、包括的に社会的価値を創造し、測定し、報告するために、ファイナンス・プロバイダーと協力して基準を開発することにコミットしている。	Green Building Council https://www.usgbc.org/articles/global-green-building-alliance-launches-first-guide-help-drive-35-trillion
16	国際	建物の脱炭素化を加速するオンラインプラットフォーム「Minoro」がスタート	2024/07/08	建物の脱炭素化を加速させるための新しいオンライン・プラットフォーム「Minoro」が発表された。グリムショーが、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）、RIBA、建築2030、世界グリーンビルディング協会（WorldGBC）、世界各国のグリーンビルディング協議会など20以上の支援組織と共同で開発した「ミノロ」は、炭素管理に関する最新のガイダンス、方法論、政策を掲載し、新規および既存の建築物の脱炭素化を実現する一連のアクションにリンクしている。 国際的なリソースであるMinoroは、500以上の政策、ガイダンス、方法論へのリンクとアクセスを提供する。コンセプトから運用まで、具現化炭素や調達などの具体的な行動や目標、あるいはクライアントからサプライヤーへの責任など、情報をフィルタリングする機能により、このプラットフォームは、アセットオーナー、投資家、設計チーム、コンサルタント、請負業者、ビル事業者が、建物のライフサイクルの各段階にわたって目標を設定し、明確な情報に基づいた行動を展開することを可能にする。炭素排出量を削減し、目標や野心を達成するための責任と機会を明確に特定し、行動することができる。	World Green Building Councils https://www.wbcsd.org/news/minoro-an-online-platform-to-help-accelerate-the-decarbonization-of-buildings-launches/

【グリーン建材】関連記事詳細（10/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
17	アメリカ	バイデン大統領のインフレ削減法による助成金は、企業が低炭素材料を生産するのを支援することで、アメリカの製造業の再生を支援	2024/07/16	米国環境保護庁は、ニューイングランドで活動する4つの助成対象者を選定し、建設資材製造による気候汚染の報告および削減の取り組みを支援するため、1,800万ドル以上の助成金を受け取ることを発表した。これは、本日全国で発表された約1億6,000万ドルの助成金の一部である。EPAの試算によると、建物やその他のインフラに使用される建設資材は、世界の年間温室効果ガス排出量の15%以上を占めている。 コンクリート、アスファルト、鉄鋼、ガラス、その他の建設資材や製品は、わが国の建物やインフラの建設、維持、運用に何十億トンも必要とされている。米国はグリーンな建設資材の生産で世界をリードしており、バイデン大統領のインフレ削減法（史上最大の気候変動投資）によるこれらの変革的な賞は、企業が製品の抽出、輸送、製造に関連する炭素排出量を測定するのを支援することにより、気候汚染を削減する。 このほかにも、多くの米国の団体や組織が助成金の支援対象となっている	Environmental Protection Agency (EPA) https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-announce-support-clean-us-manufacturing

【グリーン建材】関連記事詳細（11/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
18	カナダ	カナダ政府の新カナダ・グリーン・ビルディング戦略	2024/07/16	ジョナサン・ウィルキンソン エネルギー・天然資源相は本日、カナダ初の「グリーン・ビルディング戦略」を発表した。この戦略は、有害な温室効果ガス（GHG）の排出を削減しながら、カナダ国民のエネルギー料金の節約、良質な雇用の創出、低炭素経済が可能にする経済機会の獲得に焦点を当てたものである。カナダ・グリーン・ビルディング戦略（CGBS）は、カナダ国民の住宅や建物におけるエネルギー効率の改善を推進するもので、経済的負担の軽減と温室効果ガス排出量の削減に重点を置いている。 CGBSの目的は以下の通りである： ・既存の建物の改修を促進する。 ・エネルギー効率が高く、気候変動に強く、手頃な価格の建物を最初から確実に建設する。 ・より効率的で低炭素な建築材料や技術に関連する経済的機会をつかむ。 そのために、この戦略は、新しいCanada Greener Homes Affordability ProgramやOil to Heat Pump Affordability Programのような低・中所得世帯を対象としたプログラムを通じて、カナダ人がヒートポンプを導入し、エネルギー代を節約できるよう支援する。CGBSには、今後数年間で新築時の石油暖房を段階的に廃止すること、低炭素建材を促進し雇用創出を促進する計画、連邦住宅助成金の決定にエネルギー効率を反映させることなどが盛り込まれている。	カナダ政府 https://www.canada.ca/en/natural-resources/canada/news/2024/07/government-of-canadas-new-canada-green-buildings-strategy-a-plan-to-help-canadians-save-money-on-their-energy-bills.html
19	メキシコ	セメックス、建築環境におけるサーキュラー・エコノミーの取り組みを加速するためエレン・マッカーサー財団と提携	2024/07/18	セメックスは本日、建築環境におけるサーキュラー・エコノミーの取り組みを加速させるため、エレン・マッカーサー財団とネットワーク・パートナーシップ契約を締結したと発表した。 エレン・マッカーサー財団ネットワークのパートナーとして、セメックスは、リジェネラ事業を通じてセメントサプライチェーンに循環型経済原則の統合と拡大を継続するとともに、科学的根拠に基づく研究、アドボカシー活動、連合構築イニシアチブを活用し、建材業界における循環型の取り組みを推進していく。	Cemex https://www.cemex.com/w/cemex-partners-with-the-ellen-macarthurfoundation-to-accelerate-circular-economy-efforts-in-the-built-environment

【グリーン建材】関連記事詳細（12/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
20	アメリカ	米エネルギー省、産業排出削減のための低炭素セメント・コンクリート卓越センター設立計画を発表	2024/07/19	米国エネルギー省（DOE）産業効率化・脱炭素化室（IEDO）は本日、新規の低炭素セメント・コンクリート技術の開発と採用を加速するため、セメント・コンクリート・センター・オブ・エクセレンスを設立する計画を発表した。米国の国立研究所は、このセンターを開発・主導するため、今後予定されている競争的研究機関募集を通じて、最高900万ドルを受け取ることができる。同センターは、低炭素セメント・コンクリート技術を開発・検証し、同産業の経済競争力を高め、2050年までに米国が炭素排出量正味ゼロを達成できるよう、学界、国立研究所、政府機関、企業間の協力を支援する。 このセンターは、研究者、技術者、規範・規格開発者、その他バリューチェーン全体の主要な利害関係者を結集し、新技術のモデル化と評価を行い、研究室から市場対応可能な採用へと移行させるためのユニークな位置づけとなる。 同センターはまた、さまざまな使用環境下での材料性能を予測するツールを開発することで、先発メーカーの脱炭素新技術のリスクを軽減する。センターは、これらの新しいソリューションの利用を拡大し、実環境でのデータ取得を促進し、コスト削減と持続可能性の向上を実現する実用的なアプリケーションを促進する。	米国エネルギー省（DOE） https://www.energy.gov/eere/iedo/articles/us-department-energy-announces-plans-create-low-carbon-cement-and-concrete



海外標準化動向調査(2月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)
2025年2月1日

一般財団法人日本規格協会

ピックアップ：グリーン建材（関連ニュース番号16）



トピック	ポルトガル：EIBグループとサンタンデールは、建物のエネルギー効率を改善するために1億8300万ユーロを提供する。
推進組織	欧州投資銀行（EIB）グループ・サンタンデール
内容	ポイント
	ポルトガルにおける新たなエネルギー効率投資を支援するため、1億8300万ユーロの証券化取引に調印した。
	背景
	- エネルギー効率を高めるための建物の改修や、高いエネルギー効率基準を満たす建物の建設を支援する。 - 今回の合意は、2023年に両組織が締結した同様の業務の成功に続くものである。
	概要
	- 新たな合意の下、EIBグループは9,160万ユーロの無担保保証を提供し、これによりサンタンデールは最大1億8,300万ユーロ（保証額の2倍）のグリーン・モーゲージ・ローン新たに融資することが可能となる。 - 受益者には、個人、住宅所有者組合、中小企業、中堅企業が含まれる。さらに、サンタンデールは現在、EIBのグリーン・ゲートウェイ・ファシリティの下でアドバイザー・サービスを受けており、環境に優しいプロジェクトの特定、評価、情報提供に注力している。 - この業務で支援されるプロジェクトは、CO2排出量の削減、大気質の改善、気候変動に対する回復力の促進を目的としており、競争力のある融資条件の恩恵を受けることができる。EIBは、欧州連合（EU）加盟国を株主とするEUの長期融資機関である。EIBは、EUの政策目標に貢献する質の高い投資に資金を提供している。EIBが支援するプロジェクトは、競争力を強化し、イノベーションを刺激し、持続可能な開発を促進し、社会的・地域的結束を改善し、気候中立性への公正かつ迅速な移行を支援する。

出所：[EIBページ](#)など公開情報等に基づきJSAグループ作成

【グリーン建材】関連記事詳細（1/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
1	国際	ISO/TC 163（建築環境における熱性能とエネルギー使用量）における規格開発状況	2024/07/26	ISO/TC163（建築環境における熱性能とエネルギー使用量）では、材料、製品、コンポーネント、要素およびシステムの熱および湿熱性能、ならびに技術的な建築システムとの相互作用を含む、新築および既存の建物全体の熱、湿熱およびエネルギー性能の分野における計算方法を対象として、国際規格を開発。なお、ISO/TC163/WG4(総合的なアプローチを使用した建物のエネルギー性能)は、ISO/TC 205（建築環境デザイン）との共同ワーキンググループとなっている。 2024年12月13日現在、ISO/TC163の有効な規格は156件、開発中は17件であり、主な有効な規格は下記の通り。 ・建物のエネルギー性能（ISO 17772、ISO 18523、ISO 52000、ISO 52003） ・断熱（ISO 9251、ISO 9288） ・断熱材（ISO 9229） ・建物および建物コンポーネントの熱性能（ISO 7345） ・建物のエネルギーパフォーマンス（ISO 12655） 直近に公開された規格は下記の通り。 ・ISO 7615-1:2024（建築システムのエネルギー性能 - 床下空気分配システム - パート 1: 概要） ・ISO/TR 52016-4:2024（建物のエネルギー性能 - 暖房と冷房のエネルギー需要、内部温度、顕熱負荷と潜熱負荷 - パート 4: ISO 52016-3 の説明と正当性）	ISO	https://www.iso.org/committee/53476.html

【グリーン建材】関連記事詳細（2/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
2	国際	2024年世界グリーンビルディングウィーク全国会議	2024/09/09	2024年9月9日にセルビアのベオグラードで開催される「ワールド・グリーン・ビルディング・ウィーク 2024」の枠組みの中で、Circ-Boost、RECONSTRUCT、Woodcirclesが主催するフォーラムが開催される。このフォーラムは、参加者が実際に会場に足を運ぶかオンラインで参加できるハイブリッド形式のイベントとなる。 セメントや木材製品などの建設廃棄物や解体廃棄物は、現在、欧州連合（EU）で最も大きな廃棄物量となっている。EUが意欲的な目標を設定している中、建設業界が循環型モデルへと移行することは、二酸化炭素排出量と資源枯渇の削減の鍵となる。しかし、業界が断片化され保守的な性質を持つことを考えると、これは複雑かつ困難な課題である。	European comission	https://circularcitiesandregions.ec.europa.eu/events/world-green-building-week-2024-national-conference
3	アメリカ	EPAが2024年の主要グリーン電力パートナーを選定	2024/09/17	本日9月17日、米国環境保護庁（EPA）は2024年度のグリーン電力リーダーシップ賞の受賞者を発表し、EPAのグリーン電力パートナーシップの主要4団体であるマイクロソフト社、MilliporeSigma、フィッブス植物園、Signature Aviationを表彰した。2024年度の受賞者は、単にグリーン電力を調達する以上のことを行っている。受賞者の取り組みはグリーン電力市場の限界を押し広げ、経済全体にわたるさまざまな組織が模倣できるプロジェクトを実証している。 受賞者は、革新的な調達戦略を推進し、グリーン電力の利用を可能にし、汚染のない電力部門への移行を加速するというパートナーシップの目標を体現している。今年のグリーン電力リーダーシップ賞受賞者は、年間約140億キロワット時のグリーン電力を利用しており、これは平均的な米国の家庭約130万世帯が1年間に使用する電力量に相当する。2024年のグリーン電力リーダーシップ賞受賞者は、それぞれの影響力の範囲内でグリーン電力の利用を推進している点で際立っている。例えば、敷地内での風力および太陽光発電の最大化、グリーン電力市場における同業者やサプライヤーの参加を促すツールキットの作成、株式の利益とともに二酸化炭素排出のない電力を供給する電力購入契約モデルの開拓など、さまざまな戦略を展開している。 グリーン電力とは、風力、太陽光、地熱、バイオガス、適格なバイオマス、低インパクト水力などの再生可能資源から発電された電気である。これらの高品質な再生可能資源は、大気への排出がほとんどない、あるいはまったくないグリーン電力を生産し、環境や人体への影響も最小限に抑える。EPAのグリーン電力パートナーは、米国のグリーン電力市場における再生可能エネルギーへの投資需要を促進し、サプライヤーにグリーン電力への切り替えを促すことで、これらの資源の開発を加速させ、クリーンエネルギーの未来への道を切り開いている。	Environmental Protection Agency (EPA)	https://www.epa.gov/newsreleases/epa-selects-2024s-leading-green-power-partners

【グリーン建材】関連記事詳細（3/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
4	国際	セメックスが2024年ビルディング賞の最終候補者を選ぶ	2024/09/18	専門家パネルが2024年のセメックス・ビルディング・アワードの最終候補者を選出し、国内および国際部門の受賞者は11月14日に発表される。 1991年以来、このコンテストはメキシコおよび海外における最高の建築プロジェクトを選出している。世界の建築トレンドに常に適応し、今年は「持続可能な未来」賞とともに、新しいカテゴリ「コンクリートの創造性」が追加された。この賞は、持続可能な建築における最も優れたプロジェクトを表彰するものである。 全米版では、さまざまなカテゴリに313のプロジェクトが応募された。カテゴリは、一戸建て住宅76件、集合住宅76件、インフラ75件、集合住宅57件、公共スペース20件、コンクリート・クリエイティビティ9件である。さらに、17カ国からのプロジェクトがこの国際的な賞を競った。ドイツ、コロンビア、スペイン、フランス、エジプト、グアテマラ、モンテネグロ、米国、パナマ、ポーランド、チェコ共和国、ジャマイカ、英国、オランダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、フィリピン、アラブ首長国連邦。	Cemex https://www.cemex.com/w/cemex-chooses-its-2024-building-award-finalists

【グリーン建材】関連記事詳細（4/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
5	アメリカ	バイデン＝ハリス政権、米国全土における革新的でグリーンな建築資材の強化に向けた新たな取り組みを発表	2024/10/16	バイデン大統領とハリス副大統領は、史上最大の気候投資を確保し、グリーンエネルギー製造ブームを巻き起こした。これにより、民間部門から数千億ドルの投資が寄せられ、数十万のグリーンエネルギー関連の新規雇用が創出され、全米の地域社会にきれいな空気と水をもたらしながら、家庭のエネルギーコストを削減した。 建設資材の生産は、汚染の主な原因のひとつであり、コンクリートと鉄鋼の製造だけでも、世界の排出量の15%以上を占めている。2021年、バイデン大統領は、連邦政府の購買力を活用して、よりグリーンな建設資材の市場を活性化させるための連邦政府によるグリーン購入イニシアティブ（Federal Buy Clean Initiative）を開始した。現在までに、連邦政府の各機関は、このイニシアティブを支援するために、バイデン大統領のインフレ削減法（Inflation Reduction Act）から45億ドルを拠出している。 この課題への取り組みを継続し、市場に強いシグナルを送るため、バイデン＝ハリス政権は、RMIとNRDCという2つの非営利団体と協力し、全米各地で一連の地域会議を開催した。これらの会合の結果、本日、政権はよりグリーンな建築資材の市場を強化するための新たな官民の取り組みを発表する。これらの新たな取り組みは、米国の製造業を世界で最もグリーンで競争力のあるものとし、米国の経済競争力を高め、高賃金の雇用を創出するというバイデン＝ハリス政権の取り組みを前進させる。 2023年5月、バイデン＝ハリス政権は、13の州と連邦政府機関を結集し、よりグリーンな建設資材の調達を支援する取り組みを優先する「連邦・州政府によるグリーン購入パートナーシップ」を開始した。現在、ニューヨーク州、ニューヨーク市、ロサンゼルス市、ワシントン州、ミシガン州が、公共インフラに低炭素素材を使用するという新たな誓約を行っている。	White house https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2024/10/16/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-commitments-to-bolster-innovative-and-clean-construction-materials-across-the-united-states/

【グリーン建材】関連記事詳細（5/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
6	アメリカ	バイデン＝ハリス政権、学校の空気汚染削減のための助成金3400万ドルを祝う；フィラデルフィアでの取り組みを強調	2024/10/30	本日、米国環境保護庁（EPA）は、学校区と協力して学校の室内空気環境の改善に取り組む全国5つの組織に授与されたインフレ削減法に基づく助成金3400万ドルを祝った。EPAの中大西洋地域担当官アダム・オルティス氏は、フィラデルフィアのホレイショ・B・ハケット・スクールで助成金受給者と合流し、受賞を祝った。 これらの助成金は、大統領のインフレ削減法により実現したもので、これは気候変動対策と環境正義への史上最大の投資である。バイデン＝ハリス政権は、気候変動対策を推進し、公衆衛生の改善を図り、特に過重な負担を強いられている地域で学ぶ子供たちの教育達成を支援している。これらのプロジェクトは、トレーニング、教育、能力開発、研究および実証プロジェクトを通じて、学校が包括的な室内空気質計画を策定し実施するのを支援する。 米国の人口の約6分の1が、国内の約13万校の学校に通学または勤務しているが、これらの学校の多くは、室内空気質の諸問題を効果的に予防または解決するために必要なリソースやサポートを有していない。実際、K-12の全学生の半数は、室内空気質管理計画やプログラムが実施されていない学校に通っている。子供の成長過程にある器官は環境ストレス要因に対して敏感であることが多く、子供は大人よりも環境中の有毒物質に頻繁にさらされ、子供は体重比で大人よりも多くの空気を呼吸するため、学校の空気質は特に懸念されている。	Environmental Protection Agency (EPA) https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-celebrates-34m-grants-reduce-air-pollution-schools

【グリーン建材】関連記事詳細（6/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
7	中国 日本	東京フォーラム、日中間の環境協力の強化を目指す	2024/11/10	土曜日に東京で開催されたフォーラムには、日中両国の政府機関、企業、研究機関から800人を超える代表者が集まり、環境保護への転換における協力の可能性を探った。 第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの出席者は、環境保護は日中両国にとって共通の課題であり、協力の潜在的可能性が大きい分野であると指摘し、省エネルギーと環境保護における新たな協力分野の開拓に向けて、互いの比較優位性を活用する努力を促した。 中国国家発展改革委員会の趙傳新副委員長は、中国は環境に配慮した低炭素型の開発における国際協力を重視しており、日中経済関係における重点分野として省エネと環境保護を強調した。中国商務部の李飛副部長は、日中貿易協力は互恵的であり、持続可能な開発に貢献するグリーンな協力関係の深化を呼びかけた。 日本の経済産業大臣である武藤容治氏は、世界的なネットゼロ排出の野心的な目標について語った。同氏は、カーボンニュートラルを掲げる日本と中国が協力することで、世界の脱炭素化の取り組みに大きく貢献できると指摘した。 フォーラムでは、工業団地の脱炭素化、廃棄物発電、グリーンビルディングの実践など、27件の新たな協力プロジェクトが日中間で正式に締結された。 2006年の発足以来、フォーラムでは457件のプロジェクトを促進し、日中間の省エネとグリーン開発における協力の重要なプラットフォームとなっている。	中国政府 https://english.www.gov.cn/news/202411/10/content_WS6730085dc6d0868f4e8ecc9e.html

【グリーン建材】関連記事詳細（7/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
8	国際	変化は避けられない。だから大胆に建築しよう。そして、それを加速させよう。	2024/11/11	世界グリーンビルディング協議会のCEOであるクリスティーナ・ガンボア氏は、COP会議の出席者は、建造環境に対してより大胆な行動を起こさなければ、気候変動に関する誓約を果たすことはできないと主張している。 今週、世界のリーダーたちがアゼルバイジャンの首都バクーで開かれる国連気候サミットCOP29に集結する。彼らは、アゼルバイジャン大統領の掲げる「野心的な目標の強化」と「行動の実現」という目標を達成し、世界が1.5℃の軌道に戻るよう、協力して交渉を行うことを目的としている。 この政治的リーダーシップにより、実行可能で、実施可能で、真の経済的变化をもたらす政策転換を実現する転換点に到達できる可能性がある。今後数年間で人口が大幅に増加すると予想される地域のほとんどを含め、現在110カ国以上が建築物のエネルギー性能基準を一切持っていない。強制的なエネルギー基準を設けている国は全体の26%にすぎず、ゼロエネルギービルディングの原則に適合する建築基準を設けている国は世界でもわずか3カ国しかない。また、国連に気候計画を提出した195カ国のうち、排出量削減の具体的な目標や資金調達など、建築分野について何らかの詳細を盛り込んでいるのは19カ国のみである。 各国がNDCや関連する建築物のロードマップや政策を策定する際には、レジリエンス、効率的な資源利用、廃棄物、循環性、生物多様性、再生といった問題にも包括的に取り組む必要がある。排出量の削減と同様に重要なのは、暴風雨や洪水などの異常気象に都市が適応できるよう建築物が支援すること、そして水不足や暑さや寒さの変動を管理することである。 しかし、各国が計画を策定する際に孤独を感じる必要はない。私が率いる組織、世界グリーンビルディング協会（World Green Building Council）は、75を超える各国グリーンビルディング協会（GBC）と、建築バリューチェーンのあらゆる段階に存在する、世界、地域、各国の数千の組織をまとめている。	World Green Building Councils https://worldgbc.org/article/change-is-inevitable-so-lets-be-bold-on-buildings-and-speed-it-up/

【グリーン建材】関連記事詳細（8/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
9	国際	WBCSDの脱炭素化需要加速センターとITAがCOP29でグリーン購入ツールキットを発表	2024/11/14	持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）脱炭素化需要加速センター（CDDA）および産業転換促進プログラム（ITA）は、気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）において、「グリーン購入ツールキット：需要シグナルから行動へ、取引を促進するツールキット」を発表することを嬉しく思う。 ITAのグリーン購入ツールキットは、企業が低炭素製品を調達し、重工業および長距離輸送部門の脱炭素化を支援するための実用的な指針を提供する。このツールキットは、共同調達／バイヤー連合、CoCモデル、グリーンマーケットメーカーなど、企業が販売契約締結の課題に直面した際に活用できる革新的な市場メカニズムの概要を説明している。このツールキットでは、各メカニズムに関連する課題と機会を概説し、その成功事例を示す実世界のケーススタディを提供している。 ITAツールキットは、産業の脱炭素化に向けた信頼性が高く明確な需要を促進し、迅速かつ大規模な変革を推進することを目的として設立された需要促進組織であるWBCSDCDDAの最初の成果物である。CDDAに参加することで、企業は持続可能性に向けた取り組みに貢献できるだけでなく、低炭素経済への移行におけるリーダーとしての地位を確立できる。 「企業は、近い将来、あるいは近い将来にゼロになる製品やサービスに関する契約を活性化させるためのソリューションを必要としている。このツールキットは、需要信号を行動に変えるメカニズムを提供し、2030年までに産業の脱炭素化に必要な低炭素材料を生産するために必要な700のプラントの建設を推進する。」とWBCSDの産業脱炭素化担当シニアディレクターのナンシー・ギリス氏は述べた。 グリーン購入ツールキットは、COP29のサイドイベントで正式に発表される予定である。	the World Business Council for Sustainable Development https://www.wbcsd.org/news/wbcsd-s-center-for-decarbonization-demand-acceleration-and-ita-launch-green-purchase-toolkit-at-cop29/

【グリーン建材】関連記事詳細（9/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	アメリカ	GSA、グリーンビルディング推進への顕著な貢献により2024リーダーシップ賞を受賞	2024/11/14	米国連邦政府一般調達局（GSA）は、米国グリーンビルディング協会（USGBC）より、2024年リーダーシップ賞（Leadership Award）の組織優秀賞（Organizational Excellence）を受賞した。GSAは、グリーンビルディングと持続可能な実践により、周囲の人々の生活の質を向上させているとして、世界6カ国から選ばれた受賞者の1つである。今年の受賞者は、2024年11月13日にフィラデルフィアで開催された年次Greenbuild会議の期間中に行われたUSGBCリーダーシップアワード授賞式で表彰された。 「これらの研究は、気候危機への取り組み、米国への投資、そして我が国をクリーンエネルギー経済へと導くという点において、連邦政府が率先して取り組むという姿勢の深さを反映しています」とGSAのロビン・カーナハン長官は述べた。「チームの献身と創意工夫が、GSAが私がトリプルウィンと呼ぶ成果の達成に向けて先導し続ける理由です。トリプルウィンとは、高賃金の米国の雇用創出、納税者のコスト削減、そして地球のより健全な未来の構築を意味します。 GSAは1978年に初の太陽光発電設備を設置して以来、数十年にわたって持続可能性とエネルギー効率の面で先導的な役割を果たしてきた。GSAは2008年以降、所有する連邦政府所有の建物群全体でエネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量を半分以上に、エネルギー使用強度を25%近く削減し、納税者8億2600万ドルを節約した。 2000年には、GSAは連邦政府機関として初めてUSGBCに加盟し、LEEDの取得を義務付けた。2023年現在、GSAは所有する物件に対して200件以上のLEED認証を取得しており、その中には19件のプラチナ認証と76件のゴールド認証が含まれている。GSAは、414件のLEED認証取得物件に720件のリース契約を結んでおり、GSAの全リース契約の26%以上がLEED認証取得物件である。 現在、GSAはLEED認証を取得した620以上の所有およびリース物件に入居している。これらの取り組みは、米国のクリーンな製造業およびクリーンエネルギー産業の成長と雇用を支援し、エネルギーコストの削減を通じて納税者の負担を軽減し、より健康的なコミュニティの創出に貢献している。 GSAは連邦政府のフットプリントを活用し、持続可能性の価値を実証し続けている。GSAは長年にわたり、グリーンビルディングはメンテナンスコストが低く、入居者の満足度が高く、排出量やエネルギー使用量が少ない高性能ビルでもあることを証明する画期的な研究を数多く実施してきた。	U.S. General Services Administration https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-receives-2024-leadership-award-for-outstanding-commitment-to-advancing-green-11142024

【グリーン建材】関連記事詳細（10/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
11	アメリカ	バイデン大統領のインフレ削減法による助成金は、企業が低炭素材料を生産するのを支援することで、アメリカの製造業の再生を支援	2024/11/14	米国環境保護庁は、ニューイングランドで活動する4つの助成対象者を選定し、建設資材製造による気候汚染の報告および削減の取り組みを支援するため、1,800万ドル以上の助成金を受け取ることを発表した。これは、本日全国で発表された約1億6,000万ドルの助成金の一部である。EPAの試算によると、建物やその他のインフラに使用される建設資材は、世界の年間温室効果ガス排出量の15%以上を占めている。 コンクリート、アスファルト、鉄鋼、ガラス、その他の建設資材や製品は、わが国の建物やインフラの建設、維持、運用に何十億トンも必要とされている。米国はクリーンな建設資材の生産で世界をリードしており、バイデン大統領のインフレ削減法（史上最大の気候変動投資）によるこれらの変革的な賞は、企業が製品の抽出、輸送、製造に関連する炭素排出量を測定するのを支援することにより、気候汚染を削減する。 このほかにも、多くの米国の団体や組織が助成金の支援対象となっている。	Environmental Protection Agency (EPA) https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-announces-over-18-million-support-clean-us-manufacturing

【グリーン建材】関連記事詳細（11/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
12	国際	セメックス、セメント生産における熱プラズマ電気分解を用いた低炭素水素プロジェクトを始動	2024/11/20	セメックスのコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）およびオープンイノベーション部門であるセメックス・ベンチャーズは本日、英国ラグビーのセメント工場において、手頃な価格でクリーンな水素を製造する英国のパイオニア的企業であるHiiROC社と提携し、産業規模での水素の初期展開を行うことを発表した。水素は、建設業界の脱炭素化ロードマップにおける低炭素エネルギー源として浮上しており、化石燃料への依存度を低減し、CO2排出量を削減するエネルギーソリューションとしての可能性を秘めている。このベンチャーは、セメント生産における炭素排出量をさらに削減することを目的とした大規模な戦略的プロジェクト計画の始まりを意味し、セメックスにとって重要なマイルストーンとなる。 HiiROCは、同社独自の熱プラズマ電気分解（TPE）プロセスにより、カーボンニュートラルな水素を生産している。このプロセスでは、水の電気分解に必要な電気エネルギーのわずか5分の1しか必要とせず、炭素を固体の副産物として捕捉することでCO2排出を回避できる。これは業界にとって画期的なことである。HiiROCのモジュール式ソリューションは、単一ユニットから大規模な産業プラントまで展開可能である。生成された水素は、クリンカー生産工程の代替エネルギー源として使用でき、セメックスの脱炭素化目標達成に貢献する。 このマイルストーンは、セメックスとHiiROCの長期的な戦略的パートナーシップの一部であり、2021年にセメックスのコーポレートベンチャーキャピタル部門を通じて初期投資が行われたことから始まった。2年後の2023年には、建設大手がHiiROCへの出資比率を引き上げ、英国ラグビーにある同社の重要なセメント工場の水素生産能力を拡大した。 このプロジェクトは、セメックスの持続可能性と脱炭素化プログラム「Future in Action」のロードマップの一部であり、2050年までにCO2排出量ゼロの企業となることを主な目的としている。Future in Actionを通じて、セメックスは2020年の開始以来、二酸化炭素排出量の削減において企業記録を塗り替える進歩を遂げている。	Cemex https://www.cemex.com/w/cemex-kickstarts-first-of-a-kind-low-carbon-hydrogen-project-using-thermal-plasma-electrolysis-in-cement-production

【グリーン建材】関連記事詳細（12/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
13	シンガポール	シンガポールの持続可能で涼しく快適な建築物に向けた、自然を愛するデザイン	2024/11/26	キャピタランドは、生物多様性保全デザインと自然を基盤としたソリューションを採用し、持続可能で涼しい建物を建設することで、熱帯のシンガポールにおける都市部のヒートアイランド現象を緩和し、健康増進を図っている。 気候変動により、特に地球の平均気温の2倍の速さで温暖化が進む熱帯気候のシンガポールでは、持続可能で涼しい建築設計の必要性が高まっている。 キャピタランド・グループのような不動産開発業者は、都市のヒートアイランド現象を緩和し、エネルギーコストを削減し、健康増進を図るために、自然を基盤としたソリューションを採用している。 キャピタランドは、生物多様性デザインを統合し、自然の要素を組み合わせることで空気質を改善し、通気性を高め、落ち着いた環境を作り出している。 CapitaSpring、ジュエル・チャンギ空港、CapitaGreenなどのプロジェクトは、持続可能性、健康、自然とのつながりを重視した革新的なデザインを体現している。 デザインパートナーとのコラボレーションや、CoolNUS、Cooling Singaporeなどのイニシアティブにより、これらの環境配慮の目標はさらに前進している。	European comission	https://build-up.ec.europa.eu/en/news-and-events/news/biophilic-design-sustainable-cooler-and-comfortable-buildings-singapore

【グリーン建材】関連記事詳細（13/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
14	欧州	グローバル・グリーン・ビルディング・カウンシル・ネットワークは、COP29において、政府に対して建築物に関する大胆な取り組みを呼びかけている。	2024/12/08	今年の国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）の開催に際し、世界グリーンビルディング協会（WorldGBC）と75を超える各国グリーンビルディング協会（GBC）は、世界各国政府に対して大胆な建築政策を求める声明を発表した。この声明は、各国が気候変動対策の中心に建築環境に関する分野別かつ具体的な行動を据えない限り、気温上昇を1.5℃に抑えることは不可能であるという証拠に基づくものである。COP29は、5年ごとに更新される各国の排出量誓約である国別目標（NDC）の改定版の提出期限である2025年2月という重要な期限を前にして開催される。 世界GBCとGBCネットワークは、すべての政府が4つの主要分野で行動を起こすよう強く求めている。 1. NDC（各国が自主的に決定する貢献）の野心度を高める 現在のNDCでは、地球の気温上昇を1.5℃に抑えるために必要な水準をはるかに下回っている。野心的な目標を掲げなければ、気温は2.6℃～3.1℃上昇するだろう（UNEP、2024年）。GBCネットワークは、すべての国が1.5℃に整合したNDCを提出するよう促しており、その中には建築物のための建築基準法、準国家政策、国家脱炭素化ロードマップの策定も含まれている。 2. 気候変動対策資金の活用 COP29で採択される見込みの新しい気候変動対策資金目標（NCQG）は、NDCを主な情報源としているが、その中で建築物は見落とされがちである。 GBCネットワークは、NCQGが建築環境の緩和と適応の可能性を考慮し、気候変動対策資金を建築・建設セクターに配分するための金融インフラを改革することを求めている。これには、建物や脆弱なコミュニティへの民間投資を促進する適切な資金メカニズムの構築も含まれる。 3. 適応計画によるレジリエンスの強化 GBCネットワークは、レジリエンスと適応策を既存の建築分野の政策やプログラムに統合するためのさらなる取り組みを求めている。 4. ビルディング・ブレイクスルーへの取り組みの強化 より多くの国々が、国際的な協力を強化し、2030年までに排出量ほぼゼロでレジリエントな建築物を新たな標準とすることを目的とした、昨年のCOPで署名された多国間イニシアティブである「Buildings Breakthrough（ビルディング・ブレイクスルー）」への参加を求められている。	World Green Building Councils https://worldgbc.org/article/global-gbc-network-calls-on-governments-to-be-bold-on-buildings-at-cop29/

【グリーン建材】関連記事詳細（14/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
15	アメリカ	バイデン＝ハリス政権は、連邦政府を活用してクリーンエネルギー関連の雇用を促進し、コストと汚染を削減する模範となる。	2024/12/09	バイデン大統領は就任時に、米国の気候変動対策におけるリーダーシップを回復することを誓い、連邦政府にその公約の実現を命じた。同氏は、連邦政府が国内最大の土地所有者、エネルギー消費者、雇用主であり、世界最大の購買者であることから、民間部門の投資を促進し、経済と米国の産業を拡大できることを認識していた。バイデン＝ハリス政権は、電気、自動車、建物、インフラプロジェクト、その他の業務をクリーンで持続可能な方法で構築、購入、管理する方法を変革し、クリーンエネルギーの雇用を創出し、米国の製造業を支援し、エネルギーコストと運用コストの削減により納税者の負担を軽減している。 大統領の行政命令（E.O.）14057「連邦政府の持続可能性を通じたクリーンエネルギー産業と雇用の促進」と、それに付随する連邦持続可能性計画は、米国政府に対し、国内製造業の活性化、クリーンエネルギー産業の支援、高賃金の労働組合職の創出、エネルギーコストの削減を図りつつ、2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロにすることを指示している。大統領の「アメリカへの投資」計画の一環として、米国政府は120億ドル以上を投資し、電気自動車、クリーンな建築資材、100％クリーンな電力で稼働するエネルギー効率の高い建築物への移行を目指し、数千のプロジェクトを開始した。 より持続可能なサプライチェーンをさらに推進するため、バイデン＝ハリス政権は、2035年までに連邦政府の全業務における使い捨てプラスチック製品の調達を段階的に廃止するという史上初の目標を設定し、パーフルオロアルキル基およびポリフルオロアルキル基（PFAS）を添加していない持続可能な製品の優先購入を政府機関に初めて指示した。 バイデン大統領は就任後、連邦政府機関による気候変動への適応と回復力強化に向けた計画策定の取り組みを優先した。現在、24の連邦政府機関が、2024年から2027年にかけての最も重大な気候リスクと脆弱性に対処する適応と回復力強化計画を策定し、施設、職員、資源、業務の気候変動の影響に対する回復力を強化するための対策の概要をまとめている。各機関は今回初めて、上級のレジリエンス・リーダーを特定し、災害レジリエンス計画法の要件や気候に配慮したインフラの推進に関するベストプラクティスを満たしながら、各機関の任務全体に適応策とレジリエンスを統合する新たな責任体制を構築した。各機関はまた、気候変動が各機関や各機関が支援する人々やコミュニティに及ぼすリスクの特定と対応に向けた進捗状況を評価するための共通指標も採用した。	White house https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/12/09/fact-sheet-biden%E2%81%A0harri-administration-leads-by-example-leveraging-the-federal-government-to-catalyze-clean-energy-jobs-and-cut-costs-and-pollution/

【グリーン建材】関連記事詳細（15/16）

番号	地域・国	情報記事・ タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
16	欧州	リトアニアと欧州投資銀行が1億ユーロの環境にやさしい住宅イニシアティブで提携	2024/12/11	・EIB、リトアニアの集合住宅のエネルギー効率改善に1億ユーロのEU資金を管理 ・持続可能な住宅建設のため、最大6億2500万ユーロの資金調達を目指す ・最大700棟の集合住宅の改修を計画 ・リトアニア政府と欧州投資銀行（EIB）は、同国内の700棟以上の集合住宅の改修を目的とした1億ユーロのイニシアティブに共同で取り組む ・この合意は、首都ヴィリニウスを含む多数の都市にある約700棟の集合住宅の改修に最大6億2500万ユーロを動員することを目的としている。 リトアニア財務省および環境省との合意に基づき、EIBは欧州連合から提供される1億ユーロの資金を管理する。このイニシアティブは、住宅のエネルギー効率向上というEUの目標を支援し、リトアニアが何千もの家族のための住宅を改善するのを助ける。これにより、家庭のエネルギー料金が削減され、建物からの温室効果ガス排出量が減少する。 EIBはファンドマネージャーとして、エネルギー消費量と排出量の削減に向けた取り組みの一環として、リトアニア国内の数千棟の建物の改修に資金を提供してきた EIBの資金提供により、8万3千世帯が居住する3,300棟以上の建物が改修され、投資額は14億ユーロ近くに上る。 今回の新たな合意は、投資とパートナーシップが住宅およびエネルギーの課題にどのように取り組むことができるかを示す模範となる。投資を活用し、EU構造基金を最大限に活用することで、リトアニアの優先事項を、持続可能性とエネルギーの自立という欧州の目標に一致させることができる。	European Investment Bank https://www.eib.org/en/press/all/2024-503-lithuania-and-eib-team-up-in-eur100-million-initiative-for-greener-housing

【グリーン建材】関連記事詳細（16/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
17	欧州	EUの新しい建築政策トラックが気候変動の進展と重大なギャップを明らかに	2024/12/12	世界グリーンビル評議会は、EUの建築規制に関する進捗状況と、気候目標を危険にさらす可能性のある政策のギャップの両方を明らかにした。 このトラックは、2030年の建築物の脱炭素化目標についてはある程度の進捗を明らかにしているが、より長期的な循環型社会と持続可能な金融政策についてはさらなる進捗を促している。 欧州委員会の新しい政策を支援するために設計されたこのトラックは、緊急かつ優先的に取り組むべき課題を特定するのに役立つ。 このトラックは、持続可能な建築環境を活性化させる最近の政治的機運を基盤としている。欧州レベルでは、建築物のエネルギー性能に関する指令（EPBD）の野心的な改正がその例であり、世界規模では、各国がパリ協定に基づき2025年2月に期限を迎える各国の気候行動計画（NDC）の更新に取り組んでいる。 トラックで示されているように、EUにとって特に注目すべき課題として、長期的な改修目標、建築環境の循環性、持続可能な建築慣行への資金調達方法などが挙げられる。これは、2022年にWorldGBCが発表したEU政策ライフサイクルカーボンロードマップの一部として提言された政策案を監視するものであり、この政策案はEUが建築・建設分野の脱炭素化を加速させることを目的としている。 また、2024年の廃棄物枠組み指令の改定では、建築物や建築資材に特化した対応は不十分であったがWorldGBCは、欧州委員会委員長ウルスラ・フォン・デア・ライエンが新たな循環経済法の約束を果たすことを期待している。この法律は、二次材料の市場需要を刺激し、特に重要原材料に関連する廃棄物の単一市場を確立することを目的としている。 また、このトラックは、財政枠組みと炭素基準の改善と明確化の余地があることも明らかにしている。現在のEUの分類では、建築物に対する炭素要件が欠如しており、2025年以降の堅固な改修資金メカニズムのさらなる指針が必要である。建築分野におけるグリーンな転換は、莫大な財政的機会をもたらし、十分かつ利用しやすい資金調達は、この分野を欧州のより広範な気候目標に整合させる上での礎となる。 建築部門が占める割合は欧州のエネルギー需要の40%であり、そのうち80%は化石燃料の使用によるものである。この調査結果は、欧州委員会が長期的な建築物の脱炭素化政策を優先させることの緊急性を強調している。	World Green Building Councils https://worldgbc.org/article/new-eu-building-policy-tracker/